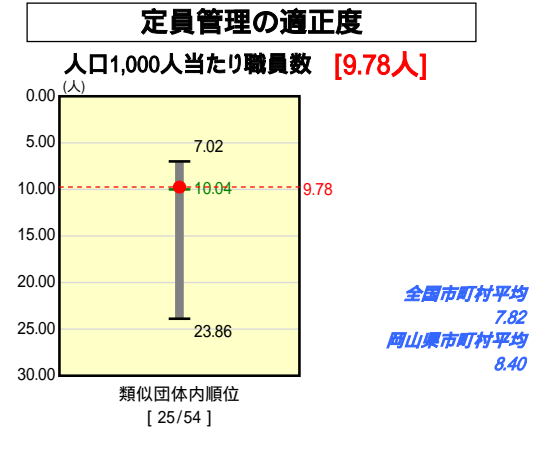
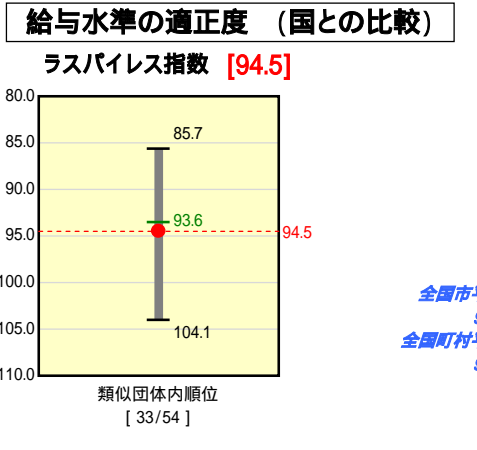
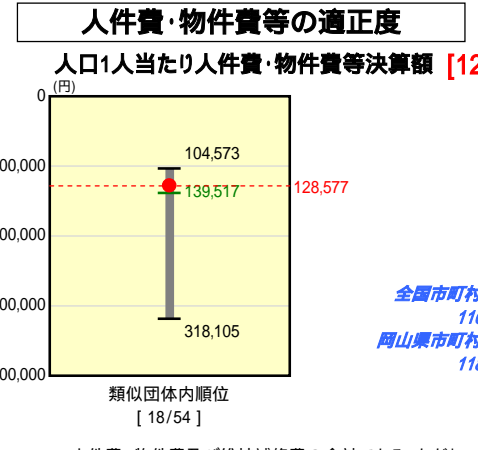
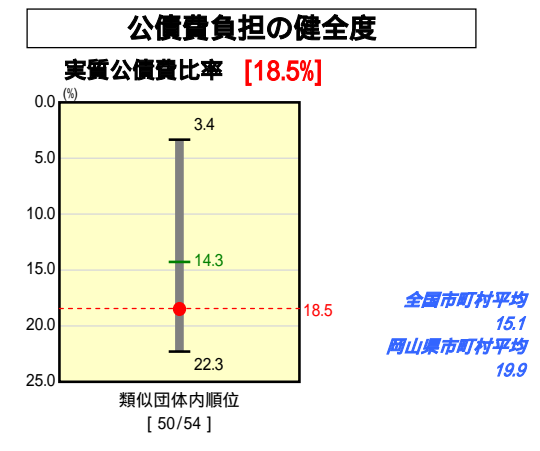
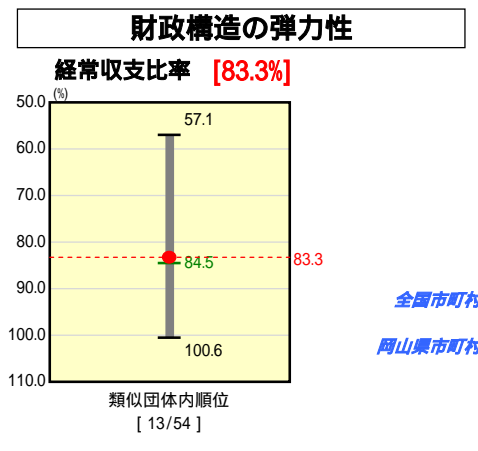
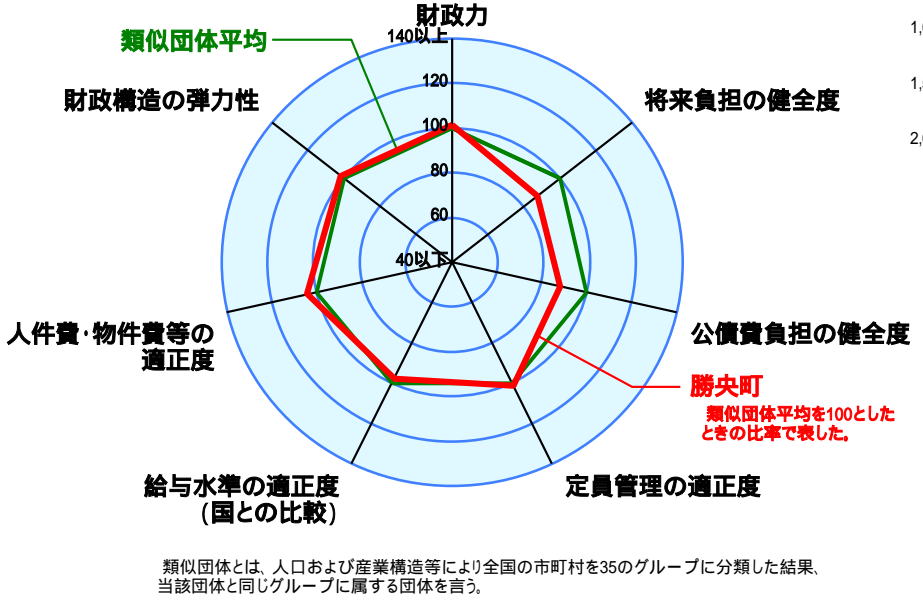
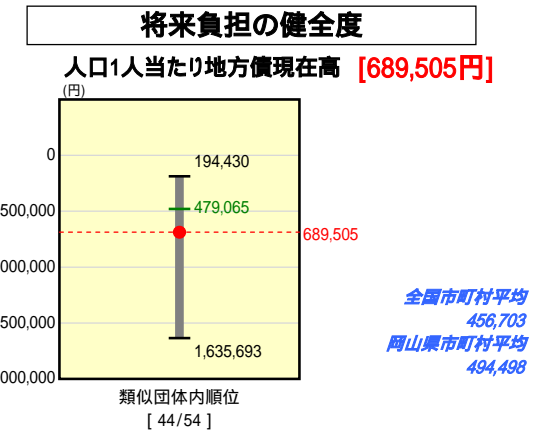
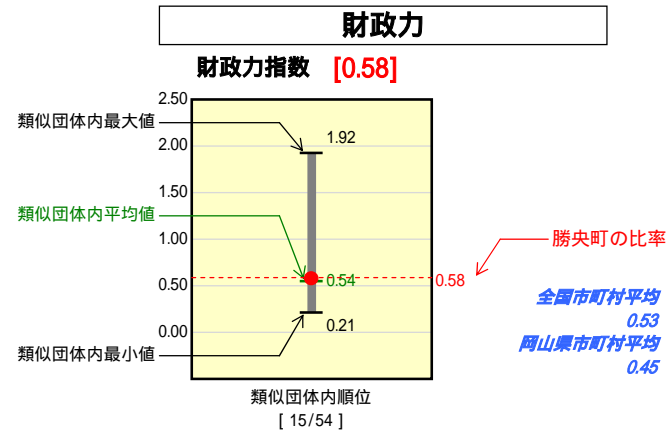


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 勝央町

人口	11,455 人(H19.3.31現在)
面積	54.09 km ²
歳入総額	4,842,068 千円
歳出総額	4,558,765 千円
実質収支	171,843 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
勝央町中核工業団地の誘致企業を中心に安定した税収があるため、類似団体平均値をやや上回っているが、景気変動などによる法人町民税の落ち込み(平成17年度対比 15%)があり引き続き不安定要素も考えられ、今後も企業誘致を進めるなど引き続き安定収入の確保に努める。

【経常収支比率】
類似団体の平均を下回っているものの、「集中改革プラン」に掲げたとおり、退職者不補充・新規採用者の抑制による職員数の減、非常勤職員の報酬の見直し(年間約250万円減)等による人件費の削減やなど行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
従来から職員手当等の見直し、人員の削減、各種事務経費の見直し等により人件費、物件費を抑制しているが、「集中改革プラン」に掲げたとおり、各種補助金等の見直し(年間約1,500万円減)や内部電算経費の見直しやコピーリースの一括入札の実施(年間約400万円減)、また指定管理者制度の積極的導入により委託化を図る(ごみ収集)などとしてコスト削減に努める。

【ラスパイレス指数】
職員給与は、従来から人事院勧告に従い適正に対応を行なっている。職員の階層区分が均等化されておらず、今回の数値は階層

の変動や職種の移動等により昨年度より下がったもの一時的には平均値を上回ったものと分析されるが、今後なお一層の適正化に努める。

【実質公債費比率】
普通建設事業費に係る起債の償還等(本町においては下水道事業に係る償還)が平成21年度をピークに上昇し、類似団体平均を上回っている結果となった。今後下水道事業は平成23年ごろまでには事業終了の予定であるため、償還については減少して行くことが見込まれる。今後の発行額の総額抑制と下水道料金改定による繰出金の抑制が重要課題である。

【人口1人当たり地方債現在高】
平成13年度から16年度に実施した総合文化施設整備事業債と上水道広域化出資債(苦田ダム関連)により、近年類似団体より高くなっているが、新規地方債の発行抑制と可能な限りの繰上償還により、現在高の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体と比較しほぼ平均的であるといえるが、本町は一般行政職員のほか直営保育園の専門職員・学校給食職員等を抱えている。今後、北部3小学校の統合等により職員の削減を図っていく方針である。「集中改革プラン」における22年度当初の数値目標は職員数134人である。